

2026年度 事業計画書

自 2026 年 4 月 1 日

至 2027 年 3 月 31 日



認定NPO法人 開発教育協会 (DEAR)

1. はじめに

2026 年度を迎えましたが、世界の状況は依然として厳しさを増しています。各地で紛争や侵略、対立は続き、日本を含む世界全体で軍事費の増加傾向は止まっています。

また、気候変動や異常気象はますます深刻化し、経済や社会の基盤、人々の暮らしに大きな影響を及ぼしています。とりわけ、貧困層や社会的に脆弱な立場に置かれた人々の生命や生活への影響は深刻さを増しています。

国内に目を向けても、従来から存在していた格差や不平等は拡大傾向にあり、子どもの貧困や暴力の問題、外国にルーツを持つ子どもたちを含む教育機会の保障など、解決すべき課題は山積しています。

また、日本の防衛費が過去最大規模へと増大し、安全保障と経済成長を一体的に推進する政策（経済安全保障）が強化されている現状に対し、強い危機感を感じます。

学校や地域において、社会的な課題に関する学びは広がりを見せているものの、それが必ずしも批判的思考や主体的な学習に結びついているとは言えず、教育のあり方そのものが改めて問われています。

こうした状況の中で、開発教育に求められる役割はますます重要になっています。個々の問題を単に知識として理解するのではなく、その背景や構造を学び、自らの課題として捉え、対話を通して考えること。そして、公正な社会のあり方について合意形成を図りながら、社会に主体的に参加していくためのシティズンシップ（市民性）を育む学びを促進することが、DEAR の重要な役割であると考えています。

DEAR は設立以来、開発教育を通じて、公正で持続可能な社会の実現を目指して活動してきました。設立から 40 年を超えた現在、全国各地で開発教育の担い手や実践は多様な広がりを見せています。

一方で、会員数や書籍売上の減少に加え、助成金や受託事業の不採択も重なり、財政基盤は引き続き厳しい状況にあります。今後の開発教育のあり方や DEAR の組織運営について、会員の皆さまからのご

助言とご協力を引き続きお願い申し上げます。

このような状況だからこそ、会員のみならず、より具体的に、公正で持続可能な社会のあり方、教育や学校のあり方、そして、地域における課題や取り組みなどについて、協議していきたいと思えます。

DEAR は、「2022 年～26 年度中期重点方針・重点事業」を策定しています。この方針に則り、会員の皆様と共に活動に取り組んでいます。

2. 2022 年～26 年度 中期重点方針・重点事業

2022～26 年度5か年の中期重点方針として以下の2つを掲げ、各種事業の中で取り組んでいきます。

<2つの重点方針>

1. 開発課題をわたしたちの課題として捉え考える
市民性・公共性の追求
2. 教育者中心から学習者中心の教育への教育観
の転換に向かう

<5つの重点事業>

1. 開発課題（ジェンダー・貧困など）と開発教育に関する研究会の実施
2. 成人教育・社会教育としての開発教育の推進
3. 開発教育ファシリテーション（対話）の再考・議論の促進
4. 教育政策に関する調査・ネットワークづくり
5. 組織基盤強化

3. 各種事業計画

今年度も6つの事業領域を設け実施していきます。

- I. ネットワーク事業
- II. 実践・研究事業
- III. 情報・出版事業

- IV. 人材育成事業
- V. 政策提言事業
- VI. その他の事業

さらに、組織運営の重点項目についても記載しました。以下に、各領域の事業計画を示します。

なお、各事業のあとには、それが昨年度からの「継続事業」の場合には「継続」、今年度から始める事業の場合には「新規」と表記しました。

また、その事業に充てられる財源を、参考までに以下のように表記しました。

- ・ A予算 会費・寄付金等の自己財源
- ・ B予算 助成金・協力金・委託金等の外部財源
- ・ C予算 当会の自己財源や外部財源によらず、当該事業を独立採算(参加費収入・販売収入など)で実施する予定の場合

I ネットワーク事業

1)国内ネットワーク事業

全国の開発教育実施団体と連携協力しながら、各地域の担い手(団体・個人)とのネットワークの維持強化や協働事業の実施に努めていく。

①地域ネットワーク会議

標記会議を開催し、地域で現在どのような活動が行われているのか、DEAR とどのように連携できるのか、などについて情報共有をする機会とする。今年度から開発教育地域セミナーを開催することから、地域セミナー開催地域と、次年度開催を予定している地域からの参加者を募る。

(※新規・B 予算)

②開発教育地域セミナーの実施

標記会議を全国4か所で開催する。各地域で計画や予算を作成してもらい、準備の状況は定期的に報告してもらおう。DEARは運営の支援を行う。

地域内で実践者の開発教育を進め、広めることと、

実践者の経験交流やネットワークを広げていくことを目的とする。

(※継続・B 予算)

2)海外ネットワーク事業

DEAR が団体会員になっているアジア南太平洋基礎・成人教育協会(ASPBAE)やANGEL等を通じて経験交流・情報共有を継続する。

(※継続・A 予算)

II 実践・研究事業

1)「開発教育研究会」

開発教育の研究実践活動の質的な進化や向上に向けて、関連する教育的課題や今日的課題などに関する調査研究活動を行う。

①「SDGs と開発教育研究」部会

開発教育やESDの実践をSDGsの中の本質的な視点である、公正・共生・参加・循環などの視点から捉え直し、分析する研究会を開催する。また、ポストSDGsを見据えて、SDGs学習について検討するために、d-labの分科会を企画する。

(※継続・A 予算)

②「社会変革のための教育研究」部会

ダグラス・ボーン氏の以下の著書を翻訳し、出版をする過程で、公開討論会などを含む研究会を実施する。

原著: Douglas Bourn (2026) Education for Social Change: Perspective on Global Learning, 2nd ed., Bloomsbury.

出版形態: オンデマンド出版

出版社: 「せせらぎ出版」(予定)

(※新規・B 予算)

2) 機関誌『開発教育』の編集発行

機関誌『開発教育』第 73 号を 2026 年 12 月に発行する。特集は「移民問題と向き合い、多文化共生に向かう教育」(仮)とし、日本における移民問題の背景と現状、開発教育の役割などについて寄稿してもらう。

また、来年度の第 74 号の発行に向けた企画編集作業を進める。さらに、査読制度を引き続き行い、会員からの投稿を積極的に集める。J-stage への掲載をすすめる。

(※継続・A 予算)

3) d-lab2026 (第 44 回開発教育全国研究集会)

2026 年 8 月 8 日(土)の日程で、JICA 地球ひろばにて d-lab2026 を開催する。会員や関係団体に積極的に声をかけ、自主ラウンドテーブルと分科会を中心に実施する。

(※継続・A 予算)

4) 開発教育奨学金制度の実施

開発教育に関して実践研究をすすめる若手研究者の支援をするために、開発教育奨学金制度を実施する。今年度は、募集要項などを整え、制度を周知することを目標とする。

(※継続・B 予算)

Ⅲ 情報・出版事業

1) 新規教材図書の内容企画編集と制作発行

開発教育に関連する次のような新規の教材や図書の、企画編集や制作発行や増刷をおこなう。

新たな書籍の企画・出版計画を協議し、その財源や実施体制の確保に努めていく。

① 『気候変動対策と開発(仮)』教材制作

現在の気候変動対策の裏側にあるグローバルサウスの開発問題と公正な持続可能性を考える教材を作成する。教材作成には FoE ジャパン及び PARC の協力を得る。研究会や d-lab 分科会などを通して、

発信をしていく。

(※新規・A 予算)

② 『パレスチナを教える』(仮)制作

PARC 自由学校講座における DEAR 共催企画講座「パレスチナをどう学ぶ？教える？：“Teaching Palestine”を読む」にて用いるアメリカの英語教材の日本語訳版発行を行う。

(※新規・A 予算)

③ 英語で開発教育ワークブック(仮)制作

これまでに発行した DEAR 教材の内容を一部英語訳しつつ、とりまとめ、中高生の英語科の授業で活用できるワークブックを作成する。

(※新規・B 予算)

2) その他図書教材の編集企画・編集協力

上記以外にも図書・教材・資料等の編集企画を進めるとともに、当会関係者による出版企画に対して協力していく。

3) 出版物販売

当会発行の教材・図書資料の他、関係団体からの委託図書などを販売するほか、全国の学校で配布される以下のカタログに当会の教材の一部を掲載し販売するなど、自己財源の強化を図る。

<カタログ>

- ・ ヒルマ教材総合カタログ
- ・ 三和製作所 スクラボ(SQLLabo)教材総合カタログ

(※継続・C 予算)

Ⅳ 人材育成事業

1) 講師派遣事業

政府機関・自治体・教育委員会・学校／大学・自治

体国際化協会・NGO などからの講師派遣依頼に対して、役職員等を講師として派遣する。また、対象向けにウェブサイト等で講師派遣プログラムを広く公開する。

(※継続・C予算)

2) DEAR カレッジ

開発教育に関する課題について、オンラインで講師に講演してもらい、グループでディスカッションをする講座をシリーズで開催する。

(※継続・C予算)

3) 開発教育教材フェスタ

開発教育教材を使ったワークショップの体験とファシリテーションの解説を合わせたセミナーを開催する。関係団体に声をかけ、国際協力、開発教育に関する物販や各種相談ブースなどを設ける

(※継続・C予算)

4) 各種講座

① 開発教育入門講座

開発教育の基礎的理解やワークショップ体験を目的とした本講座を隔月でオンライン開催する。

(※継続・C予算)

② おうちDE開発教育

開発教育に関わりながら子育てをしている人が、開発教育・自分・生活・子育てを自由に語り合う「子育てカフェ」と「おうち DE 開発教育ラジオ」を実施する。

(※継続・C予算)

③ 開発教育フィールド・スタディ

開発教育の実践としてのフィールド・スタディを実施し、具体的な社会課題や現場との出会いから学ぶ機会を創る。

(※新規・C 予算)

④ その他のセミナーやワークショップ

開発教育をはじめ、SDGsや開発課題などの関連

テーマに関するセミナーや、自主講座のワークショップなどを随時開催する。

(※継続・C予算)

V 政策提言事業

1) 行政に対する政策提言

援助行政・教育行政に対して、開発教育の推進を政策に入れていくために積極的に働きかける。

(※継続・A予算)

① 国際協力行政・援助政策に対する政策提言

開発協力大綱のなかに、開発教育が位置づけられたことから、開発教育のあり方などについて、議論や提言活動を、NGO のネットワークと協力して行う。

(※継続・A予算)

② 教育行政・教育政策に関する政策提言

教育政策の策定に関して、市民からの発信を行う。具体的には、持続可能な開発目標(SDGs)4.7 だけでなく、SDG4に関して、教育保障や教育の質の問題についても、他団体と協力して政策提言活動を行う。

(※継続・A予算)

③ 成人教育・社会教育政策に関する政策提言

国内の成人教育・社会教育にESDやアクティブ・シティズンシップの視点が含まれるように、市民社会と連携し、政府や自治体に政策提言を行っていく。

(※継続・A予算)

2) キャンペーンへの協力

(一社)SDGs 市民社会ネットワーク(SDGs ジャパン)や教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)の正会員として、持続可能な開発目標(SDGs)の啓発や基礎教育の推進などに向けた意識喚起のキャンペーンに積極的に参加し、キャンペーンツール作成や研修へ協力する。

(※継続・A 予算)

VI. その他の事業

1) 受託事業

① 外務省「NGO スタディプログラム」

NGO の中堅職員が国内外の団体に赴き研修を受けるための支援を行う標記プログラムを受託し、プログラムの広報、運営、報告を行う。

(※新規・B予算)

② 聖心グローバルプラザ内「BE*hive」

聖心女子大学グローバルプラザ内に設置された展示・ワークショップスペース「BE*hive (ビー・ハイブ)」の展示を活用したワークショップの企画・運営等を行う。

(※継続・B予算)

③ 國學院大學 SDGsに関する授業企画・運営

國學院大學のSDGsに関する授業の企画・運営を行う。この授業でファシリテーター役を務める学生の研修や、一部授業の企画・運営、などを行う。

(※継続・B予算)

④ Crimeinfo 教材作成

NPO 法人 Crimeinfo から委託を受けて、基本的人権(国家からの自由)をテーマに、教材を作成する。

(※継続・B予算)

2) 外部団体との共催・協力事業

政府機関・自治体・大学・NGO などが実施する開発教育関連事業に対しては、共催・協力・後援などの形でこれに連携していく。

① 開発教育連続セミナー2026

(公財)大阪国際交流センター、(独)国際協力機構、関西国際センターが共催する開発教育に関する

基礎的理解を目的とした連続セミナーの企画・開催に協力する。

また、過去の連続セミナー受講者が講師となりセミナーを進行する。

(※継続・B予算)

4. 組織運営に関する項目

1) 会報誌「DEAR ニュース」の編集発行

当会の情報誌である本誌を年3回(6月、9月、3月)の予定で PDF にて発行する。また、過去の記事をアーカイブ化してウェブに掲載する。

(※継続・A予算)

2) 会員メルマガ「DEAR members! DEAR だより」の編集発行

会報や機関誌の発行がない月に定期的に、会員限定の情報を届ける会員限定メルマガを発行し、会員との交流をはかる。

(※継続・A予算)

3) サポーター制度の促進

認定 NPO 法人格を取得していることから、継続的に DEAR をサポートしてくれる人を増やし、組織強化につなげるために、サポーター制度の登録者を増やす。

(※継続・A予算)

4) With DEAR ~DEAR 応援月間の実施

2027 年度に設立 45 周年を迎えることから、開発教育をすすめる、活動を広げるために、標記寄付キャンペーンを実施する。

(※継続・A予算)

5) 組織基盤強化

ここ数年で、会員の減少や、書籍販売や講師派遣事業などの自主事業収入の減少が顕著であり、助成金や受託事業の不採択が続いている。組織全体の活動や運営方法、収入構造を大幅に見直すことが喫

緊の課題となっている。

昨年に引き続き、理事会を中心に組織のあり方、経営方針、収入構造、事務局や理事会の役割の整理などについて、議論・検討していく。

(※継続・A予算)

①収益事業検討小委員会

組織の財政基盤強化を図るため、標記委員会を立ち上げ、組織基盤、財政基盤を強化するための新規事業を検討、実施する。

(※新規・A予算)

5. 組織体制

本年度は、次のような組織体制をもって当協会の組織運営および事業運営にあたる。

1) 会員総会

2026年5月30(土)に定期会員総会を開催し、過年度の事業報告と決算の承認と、本年度の計画と予算を報告する。

2) 理事会

事業計画および予算に基づきながら、組織や各事業の運営責任を担う。

3) 常任役員会

理事会の判断が緊急に要する場合、正副代表理事・常任理事・事務局長などで構成される「常任役員会」において、その協議を行い、意思決定を行う。

4) 監事

会計監査および事業監査を行う。

5) 顧問

理事会に対して助言等を行う。

6) 評議員会

当会の組織運営や事業運営に関して、自由かつ

多様な立場から意見や提案を集約し、理事会に対して提言または建議する。

7) 各種委員会

代表理事から委嘱を受けた委員で構成され、理事会から諮問された事項や特定課題についての協議や企画立案を行う。

8) ボランティア・チーム

DEAR の各事業の企画運営を行うボランティア・チームを随時設置する。メンバーは、理事や評議員をはじめ、会員などに広く参加を求めている。

9) インターン／ボランティア

開発教育に関する課題研究や実務体験を目的とするインターン(原則週3日3ヶ月以上)をはじめ、事務局の日常業務を補佐するボランティアを随時受け入れていく。

10) 事務局の職員体制

今年度の事務局の職員体制は、以下のとおりとする。

事務局長	中村 絵乃
事務局次長	伊藤 容子
事務局長補佐	近藤 牧子(週3日)
経理・総務主任	牧 啓太
事業担当	西平 久美子(週4日)
事業担当	溝口 実央(5月～ 週5日)
書籍担当	若松 陽子(週2日)
事業担当	佐藤 晴香(週2日)
アルバイト	岡田 歩奈美(週1日)

以上